

市民の暮らしと事業の継続支援強化を 憲法の理念を暮らしに生かして

橋市議は、コロナ感染症に係わる、事業者や市民の生活支援について問いました。「倒産や廃業、失業者の現状はどうか。休業や自粛を余儀なくされた業者への、『持続化給付金』『雇用調整助成金』の支給を急ぐこと」「国の支給条件の50%減に至らない業



橋 祥朗
市議会議員

者へ事業の継続を支える支援が必要」「生活困窮者の現状と対策はどうか。市民生活の安定や地域経済の復興には消費税の5%への減税が最も効果的」「感染症と自然災害などの複合災害時の、新たな対応」など、質問しました。また、橋市議は憲法に触れて、「憲法25条は、生存権の保障と社会福祉・社会保障・公衆衛生の向上を保障している」「外出自粛や休業要請と一体で補償を、の要求は、憲法第29条の『私有財産は、正当な補償の下に公共のために用いることができる』に根拠



田中 肇
市議会議員

16日(火)、市議会総務委

市議会総務委員会で、新型コロナウイルス対策など、 全案件を可決・承認

のある当然の要求」「軍事費は暮らしに回すべきで、今こそ、コロナ危機打開に憲法の理念を生かすべき」と主張し、市長の見解を求めました。

松浦市長は「倒産1、廃業12、解雇者35名。『持続化給付金』等は、事業と雇用の維持を図るもので、申請の負担減や迅速な給付が必要と考える。独自の追加支援は国の施策を見ながら検討する」「相談は1000件を超え、例年の4倍以上、社協を窓口にした

活支援を行っている」「消費税は社会福祉等の貴重な財源。減税の効果については、国の責任で総合的に判断されるべきもの」「国の施策は、憲法の理念に基づいて行われている。新型コロナウイルス感染症対策の予算も同様」など答弁しました。

育て世帯への臨時特別給付金事業費約2億7千7百万円などを含む、総額約225億円の一般会計補正予算、及び、5月21日付で専決処分された、生活困窮世帯への生活支援給付金の給付事業費約1億1千万円、介護サービス継続支援事業費約1千4百万円など、総額約2億2千万円の一般会計補正予算などが承認され、いずれも24日の本会議で成立しました。

こんな時こそ憲法を活かす！ 島根総がかり集会開催

19日18時から、JR松江駅テラス前において、「こんな時こそ憲法を活かす！医療も福祉も介護も営業も教育も」をテーマに、島根総がかり集会が開催されま



を議 策成 対成 口利 村成 充実 したる 尾尾 充と 訴え

した。安保関連法の廃止を求め、島根大学の会、フォーラム「平和・人権・環境」しまね、なくそう！戦争法壊すね！憲法9条島根県民運動実行委員会の3団体で構成する島根総がかり行動実行委員会が主催、参加した市民と野党の代表がリレートークを行いました。最初に、関根平島根大学教授が、「学生が安心して学業を続けられる社会のために、今こそ憲法の出番」と挨拶しました。共産党島根県委員会からは、尾村利成県議会議員が、

「新型コロナウイルス感染症の第2波に備える対策を今行うべき。政府は病院経営の強化、PCR検査体制の抜本的強化、医療・介護・福祉施設での院内感染対策と同時に、コロナ不況での犠牲者を出さないための追加経済対策を緊急に実施すべき。10兆円の予備費など言語道断」と訴えました。集会では、看護士、小学校教師からそれぞれの現場の実態と要望の訴えがあり、政党からは、立憲民主党島根県連幹事長の角とも子議員、国民民主党島根県連代表の森本秀歳市議、社民党島根県連常任幹事の芦原康江氏が憲法を活かす政治に切り替えようと訴えました。

経済委員会において 倒産・廃業を出さない決意を質す

6月議会の経済委員会は6月18日に開催されました。経済委員会に付託された議案のうち予算分科会に切り替えて、専決処分した令和元年度一般会計補正予算中の、商工費5億6300万円について吉儀委員は質しました。

業を1社たりとも出さない決意はあるのか。今、一番業者が要求しているのが、家賃支援。国の第2次補正予算に家賃支援が打ち出されたが、給付まで持ちこたえられないとの声がある。市独自の対策が必要ではないか」と質問しました。

の懸念も考えておく必要がある。橋議員(15日の代表質問)から指摘のある売り上げ50%以下の事業所についても、非常に苦しいのではないかと、議論は常にしている。今後国からの交付金、施策を総合的に判断して市としての対策を実施する」と答弁。

6月15日の代表質問で橋祥朗議員の質問に答えて、執行部は3月から5月の間に、市内で倒産が1件、廃業が12件、4月の解雇者が35人であったことを明らかにしました。吉儀委員は「今後倒産・廃

山根幸二産業経済部長は「当然、そういった気持ち(倒産・廃業を出さない)で対策を打っている。ただコロナウイルス感染症は、経済への影響が長期化、2波・3波

吉儀委員は、農家も持続化給付金の対象となること周知も要望。市は「5月末に担い手農家へ個別に周知し、農協も農家訪問で周知している」との答弁でした。